

事件後の検証作業より、日頃からの連携システムを！

「自立支援法が『絶望引き寄せた』甲良の父娘心中、調査報告」の報道記事を目にした。

事件の概要は、昨年12月、滋賀県のある町で父娘3人が自動車内で練炭を燃やして無理心中。

長女は軽い知的障害、二女は重度に近い知的障害。

事件の3年前に母親が病死し、2人は養護学校の寄宿舎に入舎。

県教委は養護学校の統廃合に伴い、2人が在籍していた養護学校閉鎖を決定。

自宅が近い故に新設の養護学校の寄宿舎に入れる見通しは立っていなかった。

さらに障害者自立支援法での短期入所、ヘルパー等の経費負担が追い打ちをかけ、会社員だった父親の経済負担は一気に膨らみ、諸々が重なって追いつめられて心中したよう。

今月、事件の背景にある問題や今後の地域福祉のあり方を探るため、関係機関・団体等による中間報告の中でシンポジウムが開催され、「地域の中で支え合う人間関係の弱さを指摘したうえ、行政や福祉団体の連携、相談機能などの強化を課題に挙げている。」との報道記事であった。

記事内に、「障害のある子どもを持つ親の不安が取り除け、話を聞いてもらえる場所があれば」、「学校職員が障害のある子どもの親に、これからの希望を語れるよう努力する。それが3人の命に応えることだと思う。」のを目にし、メル友のある母親からの次の言葉を改めて重みをもって思い出す。

「専門家は、指導や助言以上に、親の不安感を取り除いてください。親にエネルギーをいっぱい与えてください。

そうすれば親子で前向きに生きていく勇気が生まれます。

それは、障害を治すことと同じくらい、いえ、それ以上にありがたいことです。」

関係機関・者が事件後に今回のように一同に会して、互いに検証し合うことは事件防止にそれなりの意味があるように思う。

でも、事件後の検証よりは、親子の相談に日頃から、「相手を理解する以前に、まず、相手が自分を理解者と認めてくれる関係を築く」ことを関係者が留意しつつ、親子に寄り添い、親子が前向きに生きていく勇気を持つように、ケースに携わる関係機関・者（時に当事者、家族を含め）が一同に会する連絡会を制度的に構築することからこそ、親子のための連携・支援の有効な方策が出てくるような気がしてならないのだが…。